

令和7年第3回定例会（9月定例会）
令和6年度の市のお金の使い方（決算）をチェックするのが9月の議会です!!

認第1号令和6年度各務原市一般会計決算

令和6年度は、新特別支援学校整備事業が、令和7年度4月の開校に合わせて完了いたしました。さらに、体育館空調設備整備事業により、小中学校の体育館に順次エアコンが設置されました。教育環境面、災害時の避難所となる防災面から見ても、必要な事業であり、大変評価できる事業となりました。これらの事業は、ながやてるこ前市議、波多野こうめ前市議が長年、求め続けてきたものが実現しました。

その一方で、新総合体育館等建設費に2億9757万8千円が使われ、造成工事が行われました。物価が高騰している最中に、本当に必要な事業であったのか、疑問が残ります。市民の皆さんが収めた大切な税金が使われるからこそ、見直すべき事業と考えます。そのため、一般会計決算認定には反対いたしました。

認第2号令和6年度各務原市国民健康保険事業特別会計決算

認第3号令和6年度各務原市介護保険事業特別会計決算

認第4号令和6年度各務原市後期高齢者医療事業特別会計決算

国民健康保険料は、令和6年度も令和11年度までに県が示す標準保険料に近づけるとして、保険料を引き上げました。

介護保険料は、令和6年度は第9期介護保険事業計画に入り、保険料が引き上げになっています。

後期高齢者医療保険料も、令和6年度は引き上げになりました。この物価高の時に、保険料の引上げを行なったことには反対です。そのため、これらの特別会計決算認定に反対しました。

認第5号令和6年度各務原市水道事業会計決算

三井水源地のPFAS汚染を公表して以来、市民の不安は完全には消えていません。活性炭による浄化によって濃度は、10～20ナノグラムパーリットルまで下がりました。しかし、PFASは健康に悪影響を及ぼす可能性があるため、WHOでも認められた有害物質です。だからこそ、もうこれ以上体内に取り込まないことが一番の予防策です。市民の中には、小中学校への浄水器再設置を望む保護者の方も見えます。

せめて、令和8年度から運用開始を予定しているイオン交換樹脂による日本初の浄水場ができるまで、少しでも不安を抱える市民のために、対策を講じるべきと考え、水道事業会計決算には反対です。



認第6号令和6年度各務原市下水道事業会計決算

令和6年度からの下水道事業経営戦略によると、一般会計からの基準外繰入金、基準内繰入金の0を目指し独立採算することを目的としています。下水道事業は、浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全など、公共性、公益性の高い事業と言いながら、汚水処理費用等を下水道使用料で賄おうとする独立採算を目指すのは矛盾しています。よって下水道会計決算の認定には反対です。

その他9月議会に提出された主な議案

副市長の選任

副市長に、防衛省出身の田中登氏が選任されました。なぜ、副市長に防衛省出身の方なのか。基地のある自治体なので、一見、適任かのように思われますが、逆にそのことを懸念して見える方がたもいます。国の防衛政策に関わってきた経歴をもつ方を登用することで、市政が国の意向に偏ってしまうのではないかと懸念し、この議案には反対をしました。

令和7年度国民健康保険事業特別会計補正予算
令和7年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算

2023年に閣議決定された「子ども・子育て支援加速化プラン」の財源として、医療保険の被保険者から保険料に上乗せして支援金を徴収が、来年4月より始まります。今回は、徴収のためのシステム改修の補正予算です。国の方針に、従わなければならない状況ではありますが、子どもがいない人や低所得者、後期高齢者の方からも一律に負担を強いる仕組みが始まる中で、公平性に欠けるのではないかと考え、この補正予算には反対をしました。

条例の一部改正

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例、職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例は、職員の働き方改革につながる条例ですので、賛成をしました。また、督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例、那加教育福祉複合センター条例、放課後児童健全育成事業の実施に関する条例の一部を改正する条例にも賛成しました。

9月議会に提出された請願について

<請願第6号>

学校給食費無償化・オーガニック給食の早期実現を求める請願

反対した議員：18名 賛成した議員：5名

<請願第7号>

日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書の採択を求める請願

反対した議員：19名 賛成した議員：4名

日本共産党は2つの請願全てに賛成しました。
しかし、全て不採択となりました。



交通弱者に経済的支援を

高齢者等運転免許証自主返納促進事業の拡充を

昨年度は免許証を返納すると交通系ICカード3,000円もらえましたが、今年度からは2,000円に減額されました。高齢者の認知機能低下による事故が絶えません。生活にはなくてはならない車ですが、高齢者が免許を返納しても困らない生活をと、公共交通の整備と共に**経済的支援も必要**と運転免許証自主返納促進事業の拡充を求めました。市は増額しても効果は得られない、それよりも公共交通の整備と利用促進を図っていくとの答弁でした。

高校生にも経済的支援を求めました

高校生は通学に自転車、バス、電車を使用し、遠い生徒は月に10万円かかるそうです。高校の授業料無償化にはなっていますが、来年度からはタブレットの保護者負担が求められています。他市では定期券補助など支援をしています。各務原市でもと求めましたが、現在ひとり親家庭には支援をしており、それ以上の支援は考えていないとの答弁でした。教育は無償っていったい何？



小中学校の不登校対策について

- ・小学校215名、中学校で306名
要因：不安、無気力、学校生活や家庭環境など様々
- ・教育センター「すてっぷ」：電話547件、来所1400件、訪問162件
- ・4つの支援センター、あすなろ（適応教室）、さくら那加と前宮（自立支援）、学びの部屋ココカラ（学習習慣）それぞれの支援センターで、子どもたちをサポート。
- ・給食センターの開放は、本市では衛生上できない。
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充は、校長先生方の要請がないため、拡充なし。
- ・学びの多様化学校（不登校特例校）の設置も対策の一つ

教職員の配置について

- ・市内の未配置数は14名、免許外7名、未配置を補うのは、県費負担の教員のため市独自の職員は配置することができない。
- ・スクールサポーター、ICT支援員を配置し、教職員の業務のスリム化をはかり、長時間労働の解消をしている。



豊見城市との協定の内容に疑問

令和7年2月沖縄県豊見城市と「災害時の相互応援に関する協定」が結ばれました。その中には**武力攻撃があった場合も相互応援をする**文言が書かれています。

何を想定しているのか？

リスクがあがるのでは？

議会に諮るべきでは？と質問。

あらゆる事態を想定しておくことが必要、リスクの可能性は予測不能、協定については議会に諮る必要はないが、報告が今議会まで遅れたことについて謝罪をしました。

平和都市宣言をしている各務原市としてこの協定は必要なのか、これからは追及していく必要があります。

民生委員児童委員の選任について

今年12月で改選を迎える民生児童委員。現在各務原市では231名の民生児童委員の方が頑張っておられ、3年の任期を全うされます。継続される方もみえますが、一応の定年が75歳で今回の改選で後任の民生委員を探すのが大変との声を聞きました。市と地域をつなぐ役割としてなくてはならない存在です。高齢化や外国人労働者の多い地域では、どうしても民生児童委員の欠員が出るとのこと、質問をとりあげました。

活動内容もアンケートを元に軽減、健康福祉部各課に担当者を配置し、選出方法としては、地域の実情を把握している自治会長による推薦としているが、今後は他市の事例を参考に見直していきたいとのことでした。

夢づくり講師配置事業について

- ・通常学級の学習支援、特別支援学級の自立支援などの業務を担っている。各学校の校長先生の判断によって、配置が異なる。
- ・会計年度任用職員のため、勤務時間や勤務年数による昇給があるため、今は考えていないとのこと。

不登校対策、教職員の配置、どちらにも言えることは、児童生徒のためにも、教育予算を増やし、教職員の待遇を改善すべきです！



キドたかし



facebook

Instagram



はたのゆうこ



facebook

Instagram

